

日本語教師会・学会国際シンポジウム

に ほん ご きょう し かい がっ かい こく さい

『国境を越える日本語教育 - 地球規模でのネットワーク作りをめざして - 』

こっ きょう こ に ほん ご きょう いく ち きゅう き ぼ づく

日本語国際センター情報交流課

に ほん こ こく さい じょうほう こうりゅう か



はじめに

2001年10月27日、国際交流基金日本語国際センターは東京（国際交流基金国際会議場）で、日本語教師会・学会国際シンポジウム「国境を越える日本語教育 - 地球規模でのネットワーク作りをめざして - 」を開催しました。近年、さまざまなレベルのネットワーク作りが注目されるようになってきましたが、国際交流基金ではネットワークに関連した事業のひとつとして教師会の活動を支援しています。このシンポジウムには、国内外の日本語教師会・学会から12名と国際交流基金から1名がパネリストとして出席しました。会場には200名近くの参加者が集まり、このテーマに対する関心の高さが伺えます。

シンポジウムは、第1部「現在の主な役割と今後の課題」、第2部「教育段階別の教師会の役割分担、他の教育段階との連携」、第3部「国を越えた交流・連携の実践例、今後の可能性」に分かれて報告が行われました。

1.各教師会・学会からの報告

かくきょう し かい がっ かい ほうこく

第1部では、主に各教師会・学会の活動と、その国の日本語教育事情や今後の課題について報告されました。

教師会の活動には、学習者のための活動と教師のための活動があります。学習者のための活動としては、たとえば日本語学習の意欲を高めるために、作文コンテストや日本文化体験行事の開催、子ども向けの日本語テストの実施、教材の開発・発行などが行われています。また、教師のための活動としては、教授法・教室活動の研修や文化紹介の研修、コンピュータを使った日本語教育の研修、機関誌の発行などが行われています。「すし&シャンペン・ナイト」というパーティーを開催し、会員相互の交流を深めている（ビクトリア州日本語教師会：オーストラリア）という報告もありました。

今後の課題としては、さまざまな形で連携を深めていきたいという意見が多く出されています。たとえば、多様化した学習者への対応や日本語教育のメリット提供について、商工会議所などを含む多様な機関が連携した「日本語協議会」が発足することになった（日本語普及センター：ブラジル）、活動範囲を隣国の教師会と協力するよう広げて、他国の日本語教師との意義ある交流を深めたい（インド日本語教師会：インド）などです。この他、学習者の支援に関連して多文化・多言語共生社会を実現するための日本語教育を提言する（日本語教育学会：日本）など、社会的な貢献についても述べられました。また、予算や人手の不足が、どの教師会・学会にとっても問題になっているとのことでした。

第2部では、各教師会の活動のほか、教育段階を越えた連携や、国内・国外の教師会との連携について報告が行われました。まず、1つ目の連携、すなわち中等教育から高等教育への継続学習についてですが、それを保証するための交流や研究に関連して、「ナショナル・スタンダード」(注1)の策定により教育の全体像を示すことができ、今まで見えなかったものが見えてきた(米国北東部日本語教師会：米国) 中等教育と高等教育の連携の中でカリキュラムが組まれた(同：米国オレゴン州) 教育段階別の教師会が集まり対話が始まった(ドイツ語圏大学日本語教育研究会：ドイツ) など、いくつか具体的な報告がなされています。

次に、国内・国外の連携については、「継承語としての日本語教育」や「教育としての日本語」など、共通のテーマを持つ教師会・学会が情報や意見の交換をしたり、共同のプロジェクトを進めたりするなどの提案がありました。また、学習者のニーズの多様化、デジタル化が進む日本語教育環境に対応して、デジタル・ネットの活性化も話題にのぼっています。日本語教育機関のネットワーク化、ホームページ・コンテンツの開発と提供、デジタル化に対応できる教師の養成、日本語フォントの標準化、さらに、相互作用を生み出すためのシステム構築など、これらの課題もあげられました。

第3部では、国の枠を越えた活動をしている2つの教師会から報告がありました。

「ヨーロッパ日本語教師会」と「中東日本語教師連絡会」は、それぞれシンポジウムの開催などで、各加盟国の日本語教育事情の理解と、教師の相互交流を進めています。欧州では、各国間の教育交流が進み、外国語教育の共通フレームワークの策定なども実施されていますが、日本語はまだその中に取り入れられていません。欧州での日本語教育の位置付けを明確にしていくことも、これからの教師会の重要な役割として報告されています。中東地域からは、学習者の動機付け、リソースなどの点で恵まれているエジプトやトルコと、困難な状況におかれているその他の国々との間の協力関係などについて報告がありました。

注1) ナショナル・スタンダード (National standards)

米国で、幼稚園から大学4年生までの外国語を

含む17教科のスタンダード、ベンチ・マーク(基準、水準)を設定したもの

2 討議内容

討議では、なぜネットワークが必要なのか、教師会の意義とは何かについても議論されました。パネリストからは、日本語教育学を学問分野として社会的に認めさせる、団体交渉権が得られるなどの社会的側面と、自己研修のため、また、テーマごとに集まれるなど、教師の研鑽の場としての実務的側面、の主に2つがあげられました。

次に、日本語教育の理念とは何か、何で学習者をひきつけるかという点では、日本語を学習すると自分が変わる、日本語に限らず「教育」の最終目標は、学習者が他者を理解した上で「自分を知る」こと、本今の国際平和につながる、などがあげられています。自動翻訳機が実用化される時代には、「自動車」や「電気製品」などの経済的側面だけではなく、相互理解と交流をめざす日本語教育が大切だということ見もありました。そして、ではなぜ日本語教育なのか、という問いに答えるためには、日本が魅力的であることが大切なので、日本にしっかりしてもらいたいという意見も聞かれたのです。

また、第1部から第3部までの報告や討議の内容から、日本語を教えることの意味の問い返しが地球規模のテーマであること、次世代の教員養成を行う場合にはネットワークを組織する能力が大切になってくること、教師、学習者のネットワークの組織化が必要であることなどが改めて確認されました。さらに、ことばは国益や国策に結びつきやすく、教師が社会的状況に対して無関心しているのはよくないこと、双方向の多言語学習環境を作ることなど、教師の姿勢や役割についてのコメントもありました。ネットワーク形成に関しては、多様な社会的事情、日本語教育事情を有する地域差への配慮や支援が求められています。

3 今後の展望(これからにつなげたいこと、今すぐできること)

討議では、今後の展望についてさまざまな意見が

出されました。今すぐできる課題としては、インターネットの活用が多くの教師会から提案されています。学生の交換留学をスムーズにするために、各教育機関のコース内容をそれぞれのホームページで公開してほしい(英国日本語教育学会：英国)という意見や、海外の機関を日本語国際センターのホームページからもリンクしてほしいという意見(韓国日本学会：韓国)が出されました。(http://www.jpff.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/index.htm(教師会) http://www.jpff.go.jp/j/urawa/world/institutionsearch(日本語教育機関))

また、学習者主体のネットワークを教師が支援する、地域や国を越えて共通のテーマで教師が連携する、など今後のネットワーク活動の可能性も提起されました。シンポジウムの成果として、ネットワークが必要だということが確認されたこと、今回参加した13人の間ですでに人的ネットワークができ、情報や意見の交換が続けられるようになったことなどがあげられます。終了にあたっては、今後もこのような企画が継続されることを望む、という意見が多数ありました。

出席者名

しゅつせき しゃ めい

シンポジウム コーディネーター

- 水谷 修 名古屋外国語大学教授 (委員長)
尾崎 明人 名古屋大学教授
春原 憲一郎 海外技術者研修協会
佐久間 勝彦 聖心女子大学教授

パネリスト

清水 陽一(日本)

国際交流基金日本研究部

ジャクリン ルース ブラウン(オーストラリア)

ビクトリア州日本語教師会

設立/会員数 1970年/380名

組織概要 ビクトリア州の主に初等・中等教育機関の日本語教師の組織。

丹羽 義和(ブラジル)

日本語普及センター

設立/会員数 1985年/917名

組織概要 日系社会を中心とした日本語教育機関、日本語教師の全国規模の組織。

サトヤ ブシャン ヴァルマ(インド)

インド日本語教師会

設立/会員数 1996年/95名

組織概要 日本語教育機関、日本語教師による全国規模の組織。

ワワン ダナサミタ(インドネシア)

インドネシア日本語教育学会

設立/会員数 1999年/300名

組織概要 日本語教育に携わる教師を包括する全国規模の組織。

西原 鈴子(日本)

日本語教育学会

設立/会員数 1977年/4,166名

組織概要 活動地域を国内に限定しないすべての教育段階の日本語教育関係者の組織。

田中 和美(英国)

英国日本語教育学会

設立/会員数 1998年/130名

組織概要 高等教育機関の日本語教師の組織。



山田 ボヒネック 頼子(ドイツ)

ドイツ語圏大学日本語教育研究会

設立/会員数 1994年/47名

組織概要 高等教育の日本語教師の全国規模の組織。

津田 和男(米国)

米国北東部日本語教師会

設立/会員数 1992年/124名

組織概要 米国北東部の中学・高校教師の組織。小学校教師も含む。

胡 振平(中国)

中国日語教学研究会

設立/会員数 1982年/1,000名

組織概要 日本語専攻コースをもつ大学の日本語教師の組織。

李 徳奉(韓国)

韓国日本学会

設立/会員数 1973年/1,555名

組織概要 韓国で最も古い日本関係の学会。日本学会一般にわたる全国規模の組織。

磯 洋子(ドイツ)

ヨーロッパ日本語教師会

設立/会員数 1995年/178名

組織概要 日本人を中心とした欧州の日本語教師の組織。

ガーダ ムスタファ ムスタファ ムーサ(エジプト)

中東日本語教師連絡会

設立/会員数 1999年/35名

組織概要 中東8か国(バーレーン、エジプト、イラン、ヨルダン、モロッコ、サウジアラビア、シリア、トルコ)の日本語教師の組織。